

第九号様式（第3条関係）（平17国交令20・追加、平18国交令58・平30国交令50・一部改正）

年 月 日

事業概況報告書（ 年 月末現在）

殿

事業者名 \_\_\_\_\_

住 所 \_\_\_\_\_

担当者名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

1. 経営形態（該当する事項を○で囲むこと。）

株式会社	合名会社	合資会社	合同会社
------	------	------	------

2. 主な株主（経営形態が株式会社の場合において、所有株式数が多い順に4名記載すること。）

株 主 名	所 有 株 式 数	発行株式総数に対する割合 (%)

3. 従業員数

事 業 の 名 称		従 業 員 数
外航船舶運航事業	船 員	
	陸 員	( )
そ の 他 の 事 業		

(注) 1 金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第24条第1項の規定に基づき、同項に規定する有価証券報告書を提出している者は、主な株主の欄の記載を省略することができる。

2 船員の欄には、外航船舶運航事業の用に供する船舶の船員数を記載すること。

3 陸員の欄には、外航船舶運航事業の陸上業務に従事する従業員数を

記載し、かつ、( ) 内には、海技免状を受有する海技士数を内数として記載すること。

4 その他の事業の欄には、外航船舶運航事業以外の業務に従事する従業員数を記載すること。